

令和3年度倉敷市生活支援ショートステイ事業委託契約内容書

- 1 委託事業名 倉敷市生活支援ショートステイ事業
- 2 契約期間 令和3年4月 1日から
 令和4年3月31日まで
- 3 委託料 (3,990円×入所延日数)及び食材料費等の実費額の合計額とする。
 (委託料に係る消費税及び地方消費税は非課税)
 ただし、食材料費等の実費額は、第10条に定める報告により承諾
 した朝・昼・夕食の各単価に利用回数を乗じたものとする。

上記の事業について、委託者 倉敷市（以下「甲」という。）と受託者 社会福祉法人 ○
○会（以下「乙」という。）とは、次の条項により委託契約を締結する。

この契約の証として本書2通を作成し、甲及び乙が記名押印のうえ各自1通を保有する。

令和3年4月1日

倉敷市西中新田640番地
(甲) 倉敷市
倉敷市長 伊 東 香 織

倉敷市○○○○○○○○
(乙) 社会福祉法人 ○○会
理事長 ○ ○ ○ ○

(総則)

第1条 甲及び乙は、頭書の事業委託契約に関し、倉敷市生活支援ショートステイ事業実施要綱（平成12年倉敷市告示第178号。以下「要綱」という。）及びこの契約書の定めるところにより、信義に従い誠実にこれを履行しなければならない。

(委託事業の内容)

第2条 乙は、甲が要綱に基づき生活支援ショートステイ事業（以下「事業」という。）の利用を決定した者に対する処遇を、老人福祉法（昭和38年法律第133号）第11条の規定に基づく措置による入所者の処遇に準じて行うものとする。

(事業実施場所)

第3条 乙は、事業を養護老人ホーム「倉敷市琴浦園」において行うものとする。

(委託料の支払)

第4条 乙は、各月の事業が完了したときは、当該月にかかる事業実績を甲に報告し、甲が適正と認めたときは、当該月分の委託料について甲に請求できる。

2 甲は、前項の規定による請求があったときは、その日から30日以内にこれを支払うものとする。

(職員配置)

第5条 乙は、事業を実施するにあたって、事業利用者の処遇に支障が生じないよう適正な職員を配置しなければならない。

(損害賠償)

第6条 事業の実施に関し、乙は、その責めに帰する理由により、甲又は第三者に損害を与えたときは、これを賠償しなければならない。

(個人情報の保護)

第7条 乙は、倉敷市個人情報保護条例（平成12年倉敷市条例第6号。以下「保護条例」という。）第2条に規定する個人情報を取得したとき又は収集しようとするときは、保護条例の規定に基づきこれを適切に取り扱わなくてはならない。

2 個人情報の取扱いについては、前項によるもののほか、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(契約の解除)

第8条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当したときは、この契約を解除することができる。この場合、乙に損害が生じて甲はその損害の責めを負わないものとする。

- (1) 乙の責めに帰すべき理由により、事業を継続できる見込がないと甲が認めたとき。
- (2) 乙が、契約条項又は関係法令に違反したとき。

(下請等の制限)

第9条 乙は、この契約によって生じた自己の権利若しくは義務を第三者に譲渡してはならない。

2 乙は、この契約による業務の全部又はその主たる業務を第三者に下請させ、又は再委託すること（以下「下請等」という。）はできない。

3 乙は、この契約による業務の主たる業務を除く一部の業務を第三者に下請等する場合、あらかじめ書面により甲の承諾を受けなければならない。

なお、養護老人ホーム倉敷市琴浦園指定管理業務に関する協定第12条の規定により、再委託の承認を得た業務については、この限りでない。

(食材料費等の実費額の報告)

第10条 乙は、この契約を締結したときは、速やかに食材料費等の実費額を甲に報告するものとし、甲は特に疑義が生じない場合は、これを承諾するものとする。

2 前項の規定は、契約期間中に食材料費等の実費額に変更が生じた場合について準用する。

(実績報告等)

第11条 乙は、この契約の解除があったとき又は契約期間が満了したときは、10日以内に事業実績報告書を甲に提出するものとする。

(協議)

第12条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関し疑義を生じたときは、その都度甲、乙協議のうえ処理するものとする。

個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

（秘密の保持）

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（使用者への周知）

第3 乙は、その使用する者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的にしようしてはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

（適正な管理）

第4 乙は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、滅失、改ざん及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

（収集の制限）

第5 乙は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、当該事務を処理するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

（使用等の禁止）

第6 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を当該事務を処理するため以外に使用し、又は第三者に引き渡してはならない。

（複写等の禁止）

第7 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために甲から貸与された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

（再委託の禁止）

第8 乙は、この契約による事務を処理するための個人情報を自ら取り扱うものとし、甲の承諾があるときを除き、第三者に取り扱わせてはならない。

（資料等の返還等）

第9 乙は、この契約による事務を処理するために甲から貸与され、又は乙が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了直後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

（事故発生時における報告）

第10 乙は、この個人情報取扱特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（契約の解除及び損害賠償）

第11 甲は、乙がこの個人情報取扱特記事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。乙はこの契約の解除により損害を受けた場合においても、甲に対して損害の賠償を請求することはできないものとする。